日本の食文化が中国へ上陸

～ 日本米が中国へ

4月12日の中国 温家宝首相と安倍首相の間で「中国における日本米解禁」が合意に達した。これを受けて、6月末から7月初めにかけて上海では「日本食材・日本食文化」を紹介するイベントが、北京では「日本産米の販売」を促進するイベントが開催される。中国では、所得水準の向上に伴い、肉類取分け豚肉の需要が増加しており、1990年に20kg / 人 / 年だったのが2003年には35kgまで増えた。また、食材産業の進出も盛んで、ケンタッキーフライドチキンは1,700店、吉野家は97店を出店している。

ジャポニカ米の普及が進む

中国の米生産は1970年に113百万トンに過ぎなかったが、1997年には201百万トンの史上最高を記録した。その後、栽培面積減少で2003年には161百万トンまで減少したが、政府の農業重視(最低生産者価格制度の導入)と単位面積当りの収穫量増大で2004年には181百万トンまで回復した。

一方、米生産の構造も大きく変わり、中国では食味のよいジャポニカ米の導入が進み、2003年には全生産量の26%を占めている。北部の黒龍江省や吉林省、南部の海南省では、全量がインディカ米からジャポニカ米に替わった。北京、上海に近い米とこ

(次ページ中段へ続く)

遠めがね

少子高齢化は小売業界に激震をもたらしている。百貨店、総合スーパー業界の大型再編成はマスコミで報道されているが、流通コスト削減と電子マネー導入を経営戦略の柱としている。その直撃を受けて食品流通業界は軒並み業績悪化に陥っている。コンビニ業界も個店の収益低下を店舗数増加で補ってきたが、売れ筋の弁当・惣菜で差別化を図ることで集客力を強化することに必死である。百貨店業界は8兆円、総合スーパー業界は8兆円、コンビニ業界は7兆円の売上高を誇るが、急成長なのはドラッグストア業界で4.7兆円の売上高が2025年には、他の業界を凌ぎ10兆円産業になると予想されている。サプリメントなどの健康食品がエンジン役となっているが、薬剤師を整備することで医薬品販売増も期待されている。小売業界は大量流通・大量販売のビジネス・モデルで規模拡大を図ってきたが、安心・安全を基盤とした事業戦略に転換する動きが顕著になってきた。セブン・イレブンが弁当・惣菜の取引先衛生情報管理を打ち出し、原料では原産地、アレルギー成分、添加物、栄養価の情報を求めている。外食・中食向けの食品加工会社であるD・F社は、野菜が本来持つ「抗酸化力・免疫力・解毒力」を分析する機能を持ち、野菜契約栽培先に、農業現場へのGAP導入に加え栄養価の高い野菜の提供を求めている。野菜マイスターズは野菜の力を生かした料理などを紹介しているが、肥料業界も農業現場の「本物作り」を誠心誠意に支援することが、生残りの道と言える。小売りの本質は「店と人」であり、血の通った肥料業の復活を心から祈念する。

J G A P 認定農場視察 ~ NHKでも紹介された(有)ユニオンファーム

去る4月18日、宮本商事(株)、関菱化学(株)、トモエ化学(株)、当社上杉社長以下社員8名の総勢17名で、J G A P 認定農場“茨城農産物物流研究会”の傘下(有)ユニオンファーム(茨城県小美玉市・押手正代表)を総合企画室農学博士 杜氏の案内で視察した。

農場で説明をする杜博士(中央)

(有)ユニオンファームは今年4月、有機栽培する17品目すべてのハウス施設を対象にしたJ G A P (日本G A P協会運営管理)を茨城県県内で初めて取得した。“茨城農産物物流研究会”の事務局は、アイアグリ株式会社(社長玉造和男氏)内にあり、導入指導はJ G A P 指導員の資格を取得しているアイアグリ玉造洋祐氏である。

同社がJ G A Pの認証を取得した理由は、消費者に選ばれるための経営戦略の一環として(1)独自に取り組んできた食の安全性の証明、(2)有利販売の実現、(3)産地のブランド化の3つである。設立当初から有機栽培の輪作システムなど、独自の栽培方法・管理の確立に取り組んできた同社は、2001年に生産する全品目で有機J A S 認定を取得。その後、確立した栽培システム全体の安全性を証明するためにJ G A Pの認証を取得した。

(前ページより続く)

ろの遼寧省、江蘇省では80%以上が、稲作発祥の地雲南省でも50%以上がジャポニカ米となっている。中国国内価格もインディカ米1,511元/トンに対し、1,922元/トンと30%近いプレミアムが付いている。

中国の年平均降水量は、南部は2,500mmを超える一方、北部は50mmを下回る。北部では黄河が上流での水需要急増で、途中で水の流れない部分が生ずる「断流」が生じ農業にも影響を与えている。この為、長江の水を北部に誘導するプロジェクトなど水確保の動きが進行している。中国が先進国化するなかで農業環境ばかりでなく食生活・食文化にも大きな変化が起きている。日本米が、リンゴ(53億円/05年)、緑茶(21億円)、ながいも(12億円)に次ぐ大型

輸出商品に成長することを期待したい。また、中国のジャポニカ米の先輩格日本米が、品質面でも常に評価されるよう、関係者の弛まぬ努力を切に希望したい。長期的には、米の多角的活用の面でも日本が指導的な役割を果たすことが望まれる。

来週はいよいよゴールデンウィークです。農業に携わる人には田植えで忙しい時ですね。今年からこの期間の祝日の名称に変更があったのをご存知ですか?みどりの日(4/29) 昭和の日、国民の休日(5/4) みどりの日になりました。又、05年の祝日法の改正により振替休日の規定が変更され、憲法記念日やみどりの日が日曜日と重なった場合、「5/6が振替休日」扱いに。5/4が日曜日となる08年は火曜日が振替休日となります。毎年同じと思って計画を立てていると思わぬ所で計算が狂いますので、何事も最新の情報を得るのが得策ですね。では、次号もお楽しみに。

編集局長：小田原次洋 アシスタント：助川尚子

電話：03-5802-2011/E-mail：journal@mcagri.co.jp URL http://www.mcagri.jp